

(参考)

◆初動調査

①国土交通省災害緊急調査団

- 調査目的 : 被災箇所への早期復旧に向けた調査の実施。
調査結果は7月17日に資料配付。
http://www.mlit.go.jp/kisha/kisha07/05/050717_2_.html
- 調査期間 : 7月16日～17日
- 調査箇所 : 激甚な被害が生じた河川、砂防、道路、住宅、鉄道、港湾、地震観測機器等関係箇所
- 派遣人員 : 延べ20人(河川局、道路局、住宅局、鉄道局、港湾局、気象庁、国土技術政策総合研究所、(独)港湾空港技術研究所、(独)建築研究所の職員)

②鉄道被害調査

- 調査目的 : 現場被害状況把握
- 調査期間 : 7月16日～17日
- 調査箇所 : JR信越本線柏崎駅構内、第一米山トンネル等
- 派遣人員 : 延べ8人(北陸信越運輸局)

③ヘリコプターによる調査

- 調査目的 : 上空からの被災状況把握
- 調査期間 : 7月16日～19日
- 調査箇所 : 新潟県、長野県、石川県
- 使用機数 : 延べ9機日(「ほくりく」「みちのく」「まんなか」「きんき」、民間機1機を使用)
- 派遣人員 : 延べ90人(北陸、東北、中部、近畿整備局、国土技術政策総合研究所、(独)土木研究所、新潟県、操縦士、整備士、撮影技師等)

④バイク・自転車調査隊の派遣

- 派遣目的 : バイク・自転車調査隊による被災状況把握
- 派遣期間 : 7月16日～19日
- 派遣箇所 : 新潟県内(長岡市、柏崎市、上越市、刈羽村)
- 派遣人数 : 延べ9人(北陸地方整備局)

⑤指定整備工場(民間車検場)の被害状況調査

- 調査目的 : 民間整備工場の被害状況把握
- 調査期間 : 7月19日、23日及び26日
- 調査箇所 : 柏崎市内、及び飯山市内の指定整備工場
- 派遣人員 : 延べ7人(北陸信越運輸局)

⑥柏崎港における旅客船関係施設被害状況調査

- 調査目的 : 柏崎港を発着する旅客船関係施設の被害状況調査
- 調査期間 : 8月2日
- 調査箇所 : 柏崎港
- 派遣人員 : 2人(北陸信越運輸局)

◆自治体支援窓口の設置

①平成19年新潟県中越沖地震災害対策現地支援センター設置

- 設置目的 : 自治体支援の機動的な対応を行う窓口施設として設置。
- 設置日時 : 7月16日20:30～8月10日
- 設置場所 : 柏崎市役所駐車場(災害対策本部車2台を活用)
- 派遣人員 : 延べ253人(北陸地方整備局)

②リエゾンの派遣

派遣目的 : 支援のための情報収集
派遣日時 : 7月16日 12:30～8月2日
派遣場所 : 新潟県庁災害対策本部
派遣人員 : 延べ33人(北陸地方整備局)

◆物流状況調査

①救援物資の物流状況調査

調査目的 : 救援物資の円滑な流れ等の状況確認
調査期間 : 7月21日
調査箇所 : 救援物資保管場所、新潟県備蓄基地等
派遣人員 : 延べ6人(北陸信越運輸局)

②JR貨物トラック代行輸送状況調査

調査目的 : JR線不通区間におけるJR貨物コンテナのトラック代替輸送状況の確認
調査期間 : 8月7日
調査箇所 : 黒井駅、南長岡駅、新潟貨物ターミナル等
派遣人員 : 3人(北陸信越運輸局)

◆鉄道復旧状況調査

調査目的 : 鉄道復旧状況の調査
調査期間 : 8月1日
調査箇所 : JR信越本線、越後線
派遣人員 : 3人(北陸信越運輸局)

◆海上保安庁の対応

- ①対応勢力 : 17日まで特殊救難隊1隊(5人)及び機動防除隊1隊(4人)を派遣
巡視船艇等延べ162隻(7月16日～8月1日)及び航空機延べ62機
(7月16日～7月27日)を投入し被害調査、緊急救援活動等を実施。
- ②緊急救援活動 : 巡視船による県職員10名搬送完了(新潟→柏崎)(7月16日)
航空機による急患輸送(1名)完了(柏崎→新潟)(7月16日)
柏崎港において巡視船により給水車2479台に対し約4172トン
を給水(7月16日～26日)
- ③震源域調査 : 測量船「天洋」による震源域の海底面の調査を実施(7月20日～7月
24日)

◆気象庁の対応

①気象庁地震機動観測班

派遣目的 : (1) 震度計の設置状況の調査及び臨時震度観測点の設置のため。
(2) 震度階級関連解説表の改善、及び強い震度を観測した地点に
おける被害状況の調査のため。
派遣期間 : 7月16日～7月20日
派遣箇所 : 新潟県内、長野県内
派遣人員 : 延べ35人(気象庁、新潟地方气象台、長野地方气象台)

②災害復旧活動における詳細な気象情報等の提供

派遣目的 : 災害復旧活動における詳細な気象情報等を提供するため。
派遣期間 : 7月20日～8月10日
派遣箇所 : 新潟県柏崎市
派遣人員 : 延べ6人(気象庁、東京管区气象台、新潟地方气象台)

◆国土地理院の対応

①国土地理院緊急現地調査

派遣目的 : 被災状況の把握
派遣期間 : 7月16日～19日
派遣箇所 : 新潟県内
派遣人員 : 延べ20人 (国土地理院、北陸地方測量部)

②電子基準点の調査

派遣目的 : 電子基準点の被災状況を確認し、より精密な地殻変動を求めるため。
派遣期間 : 7月16日～18日
派遣箇所 : 新潟県内
派遣人員 : 延べ6人 (北陸地方測量部)

③緊急水準測量

派遣目的 : より精密な地殻変動を求めるため。なお、変動量の大きな水準点は成果を改定し復旧工事等に資するものとする
派遣期間 : 7月18日～8月10日
派遣箇所 : 新潟県内
派遣人員 : 延べ126人 (国土地理院)

④建物倒壊集中域と地盤条件との関連を調査

派遣目的 : 建物倒壊集中域と地盤条件との関連を調査するため
派遣期間 : 7月25日～27日
派遣箇所 : 新潟県内
派遣人員 : 延べ6人 (国土地理院)

⑤被災地に設置されている三角点の調査

派遣目的 : 被災地に設置されている三角点の調査を行うため。なお、復旧工事等に資するため、8月下旬より被災地の三角点の改測作業を実施し、速やかに復旧測量成果を公表する予定である。
派遣期間 : 7月25日～8月1日
派遣箇所 : 新潟県内
派遣人員 : 延べ20人 (国土地理院)